

活動状況報告 (平成25年6月4日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・ 200件

(5月末時点)

※岩手県65件、宮城県95件、福島県14件、青森県13件、その他地域13件

○うち、5月の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・ 13件

※岩手県5件、宮城県4件、青森県2件、栃木県1件、千葉県1件

○累計の相談受付件数・・・・・・・・・・・・・・ 1,233件

※岩手県253件、宮城県572件、福島県164件、青森県92件、茨城県68件、千葉県42件、栃木県20件、その他地域22件

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額・・・・・・・・・・・・・・ 335億円

※対象：支援内容に債権買取を伴う支援決定189件

債務免除の総額・・・・・・・・・・・・・・ 106億円

※対象：支援内容に債務免除を含む支援決定90件

(2) 出資額・・・・・・・・・・・・・・ 40億円

※出資4件(出資予定金額も含む)

1. 支援決定の状況

○今月の特徴的事例

【岩手県】(第200号支援決定)

岩手県宮古市で、かりんとう等の菓子製造販売を営む事業者。津波により在庫及び有形資産が全壊流出。同社は昭和8年の三陸大津波でも被災。当機構で震災前リース債権を買い取り、元金支払猶予、利息減免を実施することで過剰債務の解消を目指し、金融機関から新規融資を受ける際には機構保証を実施する。買取対象債権の元本総額はこれまでの支援決定の中で最小金額となる。

【宮城県】(第197号支援決定)

宮城県の運送業者。津波により県内営業所が全壊し、営業用車両も流出する直接被害に加えて、取引先が被災したことによる間接被害も発生。当機構が震災前債権を買い取り、元金支払猶予、利息減免を行うことで返済負担を軽減する。また、当機構より専門家の派遣を行うことで事業者のガバナンス強化を図る。

【千葉県】(第198号支援決定)

千葉県の金属製品製造業者。震災による液状化被害により業務停止を余儀なくされる。当機構で震災前債権を買い取り、一部について債務免除を行い、元金支払猶予及び利息減免を実施する他、金融機関からの新規融資に対する機構保証を予定。千葉県で初の支援決定案件。

1. 支援決定の状況(5月1日～31日)

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第188号	青森県沿岸部	建設業者	県内金融機関他	震災により設備が損壊した他、受注キャンセルにより売上減少	震災前債権の条件変更、新規融資への保証
第189号	宮城県沿岸部	水産加工業者 (鮮魚卸売等)	県内金融機関他	津波被害により工場設備や在庫等が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第190号	宮城県仙台市	理容業者	県内金融機関他	震災によりシャンプー台等の店舗内設備が損壊	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第191号	宮城県沿岸部	小売業者 (スーパー)	県内金融機関他	津波により県内店舗が全壊し、在庫等も流出	震災前債権の条件変更、新規融資への保証
第192号	岩手県沿岸部	農業者(椎茸栽培)	県内金融機関他	震災により施設が損壊、風評被害による販売機会の喪失	震災前債権の買取り、元金支払猶予、金利減免、新規融資への保証
第193号	岩手県沿岸部	菓子製造販売業者	県内金融機関他	津波により本店及び支店が全壊	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第194号	岩手県沿岸部	印刷業者	県内金融機関他	震災により工場及び設備が損壊、間接被害により受注減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証
第195号	青森県沿岸部	鉄筋業者	県内金融機関	地震により設備が損壊	震災前債権の条件変更、新規融資への保証
第196号	岩手県沿岸部	自動車修理業者	県内金融機関他	津波により工場設備及び修理中の顧客車両が損壊	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第197号	宮城県	運送業者	県内金融機関他	津波により営業所が全壊し、車両も流出。間接被害による売上減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、専門家の派遣
第198号	千葉県	金属製品製造業者	県内金融機関他	液状化の影響で事業停止を余儀なくされ、売上減少	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証
第199号	栃木県北東部	旅館業者	県内金融機関他	震災により建物が一部損壊、風評被害による売上減少	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第200号	岩手県宮古市	菓子製造販売業者	県内金融機関他	津波により在庫及び有形資産が全壊流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(5月末時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 …… 1,395ヶ所(うち、金融機関554ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	1,233件(+71)	
①制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち502件(+25)	
②支援に関する相談に入っているが待機中のもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・助成金を申請中であり、待機の状態となっているもの	うち268件(▲1)	
③事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	具体的相談中 731件	前向検討先 463件 (+47)
④社内方針決定済(③の調整を経て、支援決定に向けた最終調整中)	うち96件(+10)	
⑤支援決定を行ったもの	うち167件(+24)	
	うち200件(+13)	
④のうち条件付き支援決定を行ったもの (メインバンクからの支援表明書の提出をもって支援決定となるもの)	0件(▲2)	
⑤のうち買取等決定を行ったもの <債権買取を実行したもの>	151件 <88件>	

() の数字は4月末時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) 前向検討先の業種分野別・従業員数別の一覧（5月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		8	5	2	0	15(+1)
畜産関連		1	3	0	0	4(+1)
水産関連		65	55	0	1	121(+8)
	漁業	4	3	0	0	7(+1)
	水産加工	44	43	0	0	87(+6)
	その他(水産卸売等)	17	9	0	1	27(+1)
建設・土木		20	12	0	0	32(+3)
造船関連		5	2	1	0	8(+1)
自動車関連(整備・販売等)		11	0	0	0	11(±0)
食品製造		9	14	3	0	26(+3)
	菓子製造	3	8	1	0	12(+1)
	その他(酒造等)	6	6	2	0	14(+2)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		20	27	0	0	47(+5)
運輸・倉庫		7	13	1	0	21(+2)
卸売業		12	1	0	1	14(+3)
小売業		44	14	1	0	59(+9)
不動産		11	1	0	0	12(±0)
飲食業		23	10	0	0	33(+2)
観光関連(宿泊業等)		11	11	3	0	25(+4)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		8	4	1	0	13(+2)
教育(学校、学習支援)		0	1	0	0	1(±0)
医療・介護		3	4	3	0	10(+1)
その他業種(技術サービス等)		7	4	0	0	11(+2)
合計 (比率)		265 (57%)	181	15	2	463(+47)

() の数字は4月末時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) 前向検討先の地域別・金額規模別状況（5月末時点）

(単位:先)

被災地区分	青森県	岩手県							宮城県						福島県				茨城県	その他地域	被災地 総合計
		久慈・岩手沿岸北	宮古	大槌・山田町	釜石	大船渡	陸前高田	盛岡・北上・一関	南三陸	気仙沼	石巻	女川	仙台市・塩竈・沿岸北	名取・沿岸南・内陸	浜通り（除いわき）	小名浜（いわき）	中通り	会津			
支援決定	13	6	22	13	3	10	7	4	3	20	39	3	21	9	4	2	8		3	10	200
大口			1					2		3	2			1			1			1	11
中口	3	3		6	3	5		2	3	10	17	2	12	4	1	1	4		3	6	85
小口	10	3	21	7		5	7			7	20	1	9	4	3	1	3			3	104
前向検討先 (支援決定先除く)	47	18	20	14	6	2		7	2	14	23	4	24	19	3	7	11	3	25	14	263
合計	60	24	42	27	9	12	7	11	5	34	62	7	45	28	7	9	19	3	28	24	463
県別内訳	60	132							181						38				28	24	463

注1) 大口=借入金10億円以上、中口=借入金1~10億円未満、小口=1億円未満

注2) 他 =北海道、新潟県、栃木県、千葉県、群馬県、長野県、静岡県

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

本件に関するお問い合わせ先

仙台北店 業務部(担当:村上、齊藤)

東京本部 企画調整室(担当:石田、加藤)

Tel:022-393-8550

Tel:03-6268-0132